

令和 3 年度 大磯町の財務諸表



大磯町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 大磯町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 大磯町 財務分析(一般会計等)	24
主な指標と他団体との比較	25
(1) 資産の状況	26
(2) 資産と負債の比率	29
(3) 行政コストの状況	31
(4) 負債の状況	32
(5) 受益者負担の状況	34
(6) 指標の組合せ分析	35

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計制度の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・企業会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

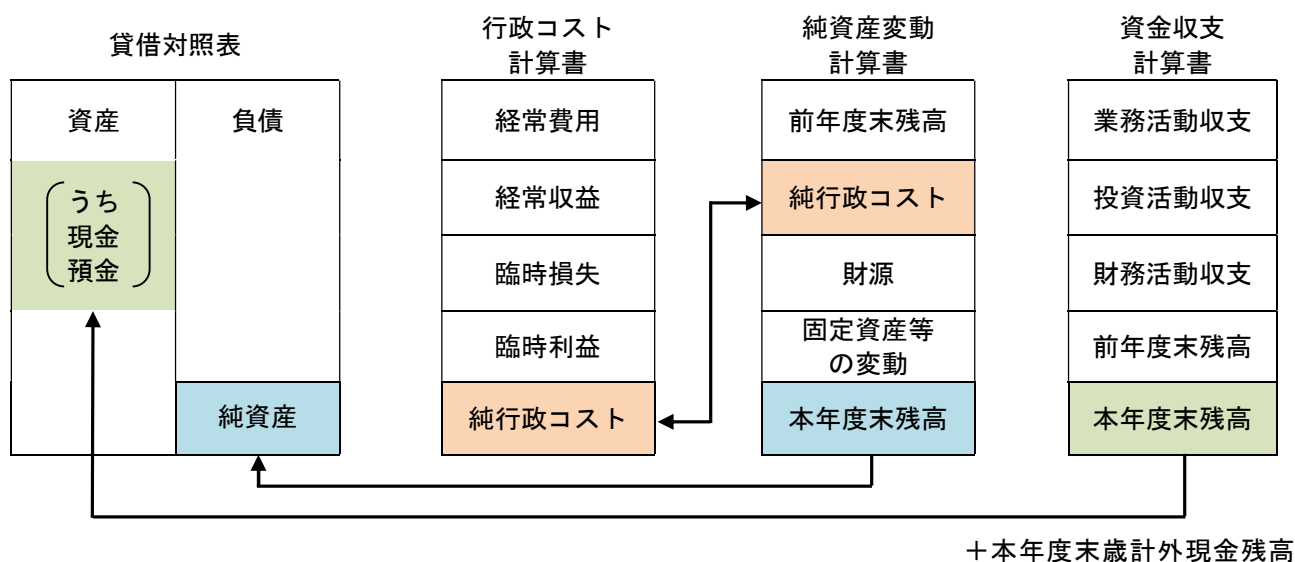
■大磯町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		下水道事業会計	
	神奈川県後期高齢者医療広域連合		
	大磯町土地開発公社		
	神奈川県町村情報システム共同事業組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 大磯町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋りょう、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は大磯町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和 3 年度貸借対照表

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	43,012	63,670	63,766	固定負債	10,361	27,974	28,665
有形固定資産	39,300	58,148	58,149	地方債	7,833	16,986	17,675
事業用資産	16,847	16,847	16,847	長期未払金	-	-	-
土地	9,488	9,488	9,488	退職手当引当金	2,302	2,317	2,319
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	19,953	19,953	19,953	その他	226	8,671	8,672
建物減価償却累計額	△ 12,620	△ 12,620	△ 12,620	流動負債	870	1,840	1,841
工作物	77	77	77	1年内償還予定地方債	701	1,240	1,240
工作物減価償却累計額	△ 51	△ 51	△ 51	未払金	-	423	423
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	145	154	154
航空機	-	-	-	預り金	23	24	24
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	1
その他	-	-	-	負債合計	11,231	29,814	30,506
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	44,516	65,334	65,452
インフラ資産	22,263	41,018	41,018	余剰分(不足分)	△ 10,366	△ 28,053	△ 27,940
土地	20,693	20,696	20,696	純資産合計	34,150	37,281	37,513
建物	225	225	225				
建物減価償却累計額	△ 94	△ 94	△ 94				
工作物	2,548	22,321	22,321				
工作物減価償却累計額	△ 1,504	△ 2,529	△ 2,529				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	395	398	398				
物品	890	1,004	1,007				
物品減価償却累計額	△ 699	△ 721	△ 723				
無形固定資産	1	1,107	1,107				
ソフトウェア	1	1	1				
その他	0	1,106	1,106				
投資その他の資産	3,712	4,415	4,509				
投資及び出資金	49	50	50				
有価証券	11	11	11				
出資金	38	39	39				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	145	233	234				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,524	4,152	4,246				
減債基金	0	0	0				
その他	3,523	4,152	4,246				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 6	△ 20	△ 21				
流動資産	2,368	3,425	4,253				
現金預金	847	1,616	1,732				
未収金	19	159	159				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,504	1,663	1,687				
財政調整基金	1,504	1,663	1,687				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	688				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 1	△ 13	△ 13				
資産合計	45,381	67,095	68,019	負債及び純資産合計	45,381	67,095	68,019

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約453億81百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約341億50百万円（75.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約112億31百万円（24.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計での資産は約670億95百万円、純資産は約372億81百万円（55.6%）、負債は約298億14百万円（44.4%）となり、連結会計での資産は約680億19百万円、純資産は約375億13百万円（55.2%）、負債は約305億6百万円（44.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位:百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
【資産の部】									
固定資産	42,565	43,012	101.1%	62,773	63,670	101.4%	62,830	63,766	101.5%
有形固定資産	39,202	39,300	100.2%	57,617	58,148	100.9%	57,619	58,149	100.9%
事業用資産	17,171	16,847	98.1%	17,171	16,847	98.1%	17,171	16,847	98.1%
土地	9,432	9,488	100.6%	9,432	9,488	100.6%	9,432	9,488	100.6%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,010	19,953	99.7%	20,010	19,953	99.7%	20,010	19,953	99.7%
建物減価償却累計額	△12,321	△12,620	102.4%	△12,321	△12,620	102.4%	△12,321	△12,620	102.4%
工作物	77	77	100.0%	77	77	100.0%	77	77	100.0%
工作物減価償却累計額	△49	△51	104.5%	△49	△51	104.5%	△49	△51	104.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21	-	-	21	-	-	21	-	-
インフラ資産	21,854	22,263	101.9%	40,188	41,018	102.1%	40,188	41,018	102.1%
土地	20,458	20,693	101.1%	20,462	20,696	101.1%	20,462	20,696	101.1%
建物	204	225	110.1%	204	225	110.1%	204	225	110.1%
建物減価償却累計額	△90	△94	104.1%	△90	△94	104.1%	△90	△94	104.1%
工作物	2,445	2,548	104.2%	21,275	22,321	104.9%	21,275	22,321	104.9%
工作物減価償却累計額	△1,445	△1,504	104.0%	△1,948	△2,529	129.8%	△1,948	△2,529	129.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	283	395	139.6%	286	398	139.3%	286	398	139.3%
物品	898	890	99.1%	990	1,004	101.4%	993	1,007	101.4%
物品減価償却累計額	△721	△699	97.0%	△732	△721	98.5%	△734	△723	98.6%
無形固定資産	0	1	1959147.6%	1,151	1,107	96.2%	1,152	1,107	96.2%
ソフトウェア	-	1	-	-	1	-	1	1	178.8%
その他	0	0	100.0%	1,151	1,106	96.1%	1,151	1,106	96.1%
投資その他の資産	3,363	3,712	110.4%	4,005	4,415	110.3%	4,059	4,509	111.1%
投資及び出資金	49	49	100.0%	50	50	100.0%	50	50	100.0%
有価証券	11	11	100.0%	11	11	100.0%	11	11	100.0%
出資金	38	38	100.0%	39	39	100.0%	39	39	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	162	145	89.2%	256	233	91.0%	257	234	91.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,158	3,524	111.6%	3,719	4,152	111.6%	3,773	4,246	112.5%
減債基金	0	0	100.0%	0	0	100.0%	0	0	100.0%
その他	3,158	3,523	111.6%	3,719	4,152	111.6%	3,773	4,246	112.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△7	△6	86.2%	△21	△20	97.7%	△21	△21	98.0%
流動資産	1,814	2,368	130.6%	2,517	3,425	136.1%	3,433	4,253	123.9%
現金預金	633	847	133.8%	1,071	1,616	150.8%	1,281	1,732	135.2%
未収金	35	19	53.5%	182	159	87.6%	182	159	87.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,147	1,504	131.1%	1,277	1,663	130.3%	1,294	1,687	130.3%
財政調整基金	1,147	1,504	131.1%	1,277	1,663	130.3%	1,294	1,687	130.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	688	688	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△2	△1	63.1%	△13	△13	102.4%	△13	△13	102.7%
資産合計	44,378	45,381	102.3%	65,290	67,095	102.8%	66,262	68,019	102.7%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,920	10,361	104.5%	27,306	27,974	102.4%	27,998	28,665	102.4%
地方債	7,482	7,833	104.7%	16,477	16,986	103.1%	17,165	17,675	103.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,211	2,302	104.1%	2,224	2,317	104.1%	2,226	2,319	104.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	226	226	100.0%	8,605	8,671	100.8%	8,607	8,672	100.8%
流動負債	871	870	99.8%	1,617	1,840	113.8%	1,618	1,841	113.8%
1年内償還予定地方債	709	701	98.9%	1,253	1,240	99.0%	1,253	1,240	99.0%
未払金	-	-	-	193	423	219.1%	193	423	219.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	146	145	99.5%	155	154	99.4%	155	154	99.4%
預り金	16	23	142.8%	17	24	141.6%	17	24	141.6%
その他	-	-	-	-	-	-	1	1	88.7%
負債合計	10,791	11,231	104.1%	28,923	29,814	103.1%	29,616	30,506	103.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	43,712	44,516	101.8%	64,050	65,334	102.0%	64,124	65,452	102.1%
余剰分(不足分)	△ 10,124	△ 10,366	102.4%	△ 27,683	△ 28,053	101.3%	△ 27,477	△ 27,940	101.7%
純資産合計	33,588	34,150	101.7%	36,367	37,281	102.5%	36,647	37,513	102.4%
負債及び純資産合計	44,378	45,381	102.3%	65,290	67,095	102.8%	66,262	68,019	102.7%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約10億3百万円(2.3%)の増加、負債は約4億40百万円(4.1%)の増加、純資産は約5億62百万円(1.7%)の増加となっています。資産の増加については、インフラ資産が約4億9百万円増加したこと及び基金が約7億23百万円増加したことが主な理由と考えられます。一方負債は、地方債が約3億43百万円増加したことが主な理由です。結果として、将来世代の資源となる純資産が増加したことから、令和3年度は、将来世代が使用できる資源を積み上げられたことになります。

全体会計では、資産は約18億5百万円(2.8%)の増加、負債は約8億91百万円(3.1%)の増加、純資産は約9億14百万円(2.5%)の増加となっています。資産の増加のうち、一般会計の増加分を除いた約8億2百万円については、下水道事業のインフラ資産(工作物)の増加約4億21百万円、及び現金預金の増加約3億37百万円が主な理由になります。

連結会計では、資産は約17億57百万円(2.7%)の増加、負債は約8億90百万円(3.0%)の増加、純資産は約8億66百万円(2.4%)の増加となりました。

③令和3年度大磯町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大磯町が保有している資産の状況について検証します。検証にあたり近隣類似団体等との比較が有効と考え、寒川町、二宮町、湯河原町、葉山町、神奈川県内の類似団体平均（すべて令和2年度の数値）と比較しながら検証します。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、大磯町における資産形成の特徴が把握可能となります。

大磯町の特徴は、事業用資産の割合（37.1%）が大きく、インフラ資産の割合（49.1%）が小さいことです。また、投資その他の資産の割合（8.2%）が大きいことも特徴と言えるでしょう。

■資産の構成割合

（単位：百万円）

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R03年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度
有形固定資産	39,300	39,202	77,826	20,913	38,617	46,848	44,681
事業用資産	16,847	17,171	17,137	14,716	14,422	23,435	17,376
インフラ資産	22,263	21,854	60,279	6,083	23,903	23,180	27,060
物品	190	177	411	114	292	234	246
無形固定資産	1	0	0	0	7	0	1
投資その他の資産	3,712	3,363	1,754	1,060	1,549	2,006	1,946
流動資産	2,368	1,814	3,970	1,562	1,597	1,834	2,711
資産合計	45,381	44,378	83,540	23,535	41,770	50,689	48,782
項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R03年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度
有形固定資産	86.6%	88.3%	93.2%	88.9%	92.5%	92.4%	91.6%
事業用資産	37.1%	38.7%	20.5%	62.5%	34.5%	46.2%	35.6%
インフラ資産	49.1%	49.2%	72.2%	25.8%	57.2%	45.7%	55.5%
物品	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.7%	0.5%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	8.2%	7.6%	2.1%	4.5%	3.7%	4.0%	4.0%
流動資産	5.2%	4.1%	4.8%	6.6%	3.8%	3.6%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

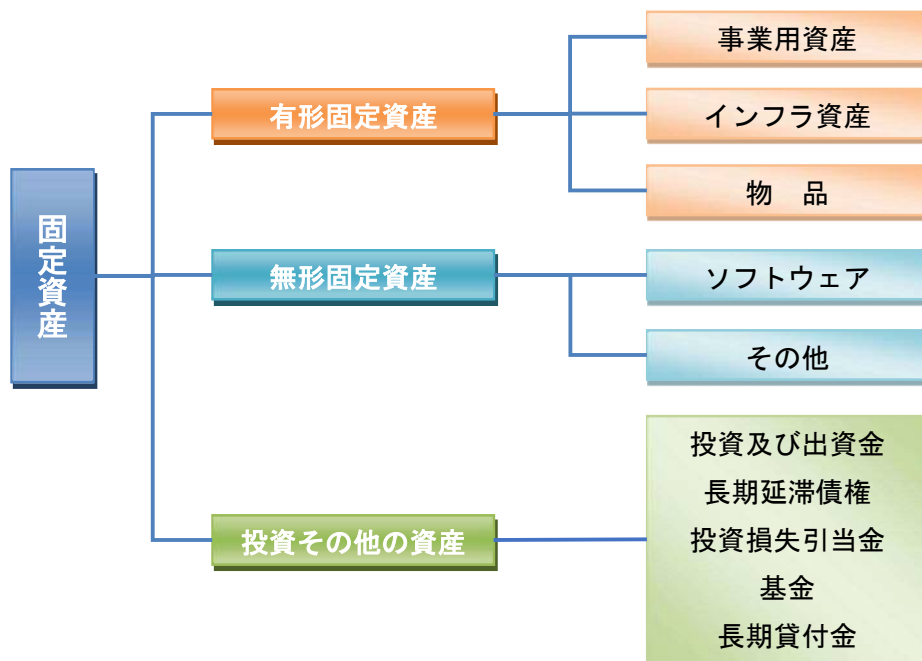
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の三つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



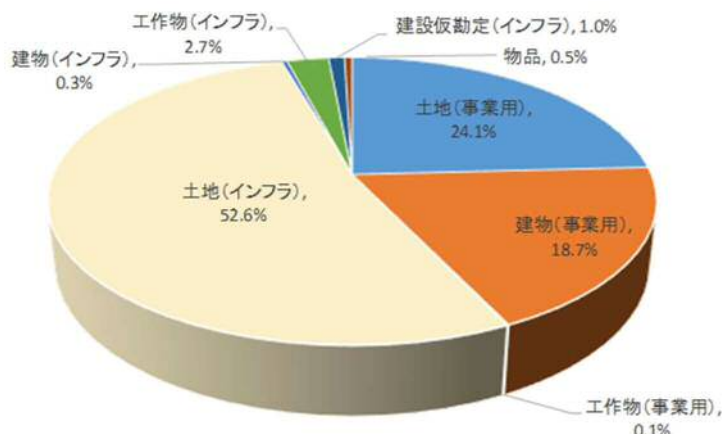
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大磯町で形成した有形固定資産の割合は、以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地（事業用）	9,488	24.1%
建物（事業用）	7,333	18.7%
工作物（事業用）	26	0.1%
土地（インフラ）	20,693	52.6%
建物（インフラ）	131	0.3%
工作物（インフラ）	1,044	2.7%
建設仮勘定（インフラ）	395	1.0%
物品	190	0.5%
合計	39,300	100.0%

（単位：百万円、％）



※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

土地（インフラ）が全体の 52.6% を占め、次いで土地（事業用）が 24.1% となっています。つまり、大磯町が保有する有形固定資産の 76.7% が土地であることがわかります。この傾向は近隣の類似団体でも同様で、寒川町が 78.9%、二宮町が 48.1%、湯河原町が 46.6%、葉山町 52.4% となっています。

■有形固定資産の形成割合(近隣類似団体別)

（単位：百万円）

科目	大磯町 (R03)		大磯町 (R02)		寒川町		二宮町		湯河原町		葉山町		県内平均	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
土地（事業用）	9,488	24.1%	9,432	24.1%	9,605	12.3%	9,875	47.2%	8,915	23.3%	19,184	41.0%	11,402	25.6%
建物（事業用）	7,333	18.7%	7,689	19.6%	7,343	9.4%	4,694	22.4%	4,777	12.5%	4,014	8.6%	5,703	12.8%
工作物（事業用）	26	0.1%	28	0.1%	171	0.2%	147	0.7%	300	0.8%	233	0.5%	176	0.4%
建設仮勘定（事業用）	-	-	21	0.1%	18	0.0%	-	-	125	0.3%	-	-	55	0.1%
土地（インフラ）	20,693	52.6%	20,458	52.2%	51,811	66.6%	180	0.9%	8,929	23.3%	5,352	11.4%	17,346	38.9%
建物（インフラ）	131	0.3%	114	0.3%	22	0.0%	49	0.2%	89	0.2%	42	0.1%	63	0.1%
工作物（インフラ）	1,044	2.7%	1,000	2.5%	8,446	10.9%	5,853	28.0%	14,082	36.8%	17,678	37.7%	9,412	21.1%
建設仮勘定（インフラ）	395	1.0%	283	0.7%	-	-	-	-	803	2.1%	109	0.2%	398	0.9%
物品	190	0.5%	177	0.4%	411	0.5%	114	0.5%	292	0.8%	234	0.5%	246	0.6%
合計	39,300	100.0%	39,202	100.0%	77,827	100.0%	20,912	100.0%	38,312	100.0%	46,846	100.0%	44,620	100.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

八) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大磯町は62.6%となりました。事業用資産は63.3%、インフラ資産は57.6%であることから、インフラ資産の方が老朽化していないことがわかります。また、事業用資産、インフラ資産共に他団体より低い値であることがわかります。

■有形固定資産減価償却率

（単位：%）

項目	大磯町 R03年度	大磯町 R02年度	寒川町 R02年度	二宮町 R02年度	湯河原町 R02年度	葉山町 R02年度	県内平均 R02年度
有形固定資産減価償却率	62.6	61.2	68.0	81.6	67.5	67.9	69.2
事業用資産減価償却率	63.3	61.6	74.3	77.7	71.7	73.7	71.8
インフラ資産減価償却率	57.6	58.0	59.0	84.0	65.7	66.1	66.5

④令和3年度大磯町における純資産の状況

純資産は、資産と負債の差額であり、将来世代に残した資源を表します。そのため、純資産比率を算出することで、総資産のうち、将来世代に残した資源の程度を確認することができます。

大磯町の純資産比率は75.3%で、県内平均より3.8%低い水準にあります。

■純資産比率の状況

（単位：百万円、%）

項目	大磯町 R03年度	大磯町 R02年度	寒川町 R02年度	二宮町 R02年度	湯河原町 R02年度	葉山町 R02年度	県内平均 R02年度
資産合計	45,381	44,378	83,550	23,535	41,770	50,689	48,784
負債合計	11,231	10,791	9,801	9,154	13,476	7,729	10,190
純資産合計	34,150	33,588	73,749	14,381	28,295	42,960	38,595
純資産比率	75.3	75.7	88.3	61.1	67.7	84.8	79.1

※数値は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

下の表は、負債として計上されている地方債残高が、総資産の何割を占めるのかを算出したものです。大磯町は 18.8% となり、県内平均より高い水準にあります。原因は①地方債残高が大きいのか、②総資産が少ないかのどちらかになりますが、後述する「住民一人当たり資産」が小さいことから、②が原因であると考えられます。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:百万円、%)

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R03年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度
資産合計	45,381	44,378	83,550	23,535	41,770	50,689	48,784
地方債残高	8,534	8,191	7,524	7,518	10,601	5,629	7,893
資産合計対地方債割合	18.8	18.5	9.0	31.9	25.4	11.1	16.2

※数値は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,120	16,735	21,627
業務費用	5,430	6,563	6,808
人件費	2,412	2,523	2,526
職員給与費	1,999	2,088	2,090
賞与等引当金繰入額	-	1	2
退職手当引当金繰入額	91	94	94
その他	322	340	341
物件費等	2,743	3,502	3,619
物件費	2,060	2,225	2,342
維持補修費	173	178	178
減価償却費	510	1,098	1,099
その他	-	-	0
その他の業務費用	275	538	663
支払利息	24	160	160
徴収不能引当金繰入額	1	11	11
その他	250	367	492
移転費用	4,690	10,172	14,819
補助金等	1,249	8,457	13,104
社会保障給付	1,662	1,666	1,666
他会計への繰出金	1,731	-	-
その他	48	48	48
経常収益	560	1,057	1,062
使用料及び手数料	117	413	413
その他	443	644	649
純経常行政コスト	9,560	15,678	20,565
臨時損失	17	17	17
災害復旧事業費	17	17	17
資産除売却損	1	1	1
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	83	83	83
資産売却益	83	83	83
その他	-	-	-
純行政コスト	9,494	15,612	20,499

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約101億20百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約5億60百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約95億60百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約94億94百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約156億12百万円、連結会計では約204億99百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
経常費用	12,388	10,120	81.7%	18,897	16,735	88.6%	23,442	21,627	92.3%
業務費用	4,992	5,430	108.8%	6,032	6,563	108.8%	6,185	6,808	110.1%
人件費	2,279	2,412	105.8%	2,386	2,523	105.8%	2,388	2,526	105.8%
職員給与費	1,826	1,999	109.5%	1,905	2,088	109.6%	1,907	2,090	109.6%
賞与等引当金繰入額	146	-	-	152	1	0.9%	152	2	1.0%
退職手当引当金繰入額	-	91	-	3	94	3373.2%	3	94	3373.2%
その他	308	322	104.8%	326	340	104.5%	326	341	104.5%
物件費等	2,622	2,743	104.6%	3,352	3,502	104.5%	3,454	3,619	104.8%
物件費	1,928	2,060	106.9%	2,084	2,225	106.8%	2,185	2,342	107.2%
維持補修費	166	173	104.0%	172	178	104.0%	172	178	104.0%
減価償却費	529	510	96.4%	1,097	1,098	100.1%	1,098	1,099	100.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	-
その他の業務費用	90	275	304.5%	294	538	182.9%	343	663	193.2%
支払利息	32	24	75.3%	177	160	90.2%	177	160	90.2%
徴収不能引当金繰入額	7	1	13.5%	22	11	49.5%	22	11	49.9%
その他	52	250	485.9%	95	367	385.3%	144	492	341.0%
移転費用	7,396	4,690	63.4%	12,865	10,172	79.1%	17,257	14,819	85.9%
補助金等	4,029	1,249	31.0%	11,215	8,457	75.4%	15,607	13,104	84.0%
社会保障給付	1,529	1,662	108.7%	1,533	1,666	108.7%	1,533	1,666	108.7%
他会計への繰出金	1,721	1,731	100.6%	-	-	-	-	-	-
その他	117	48	41.6%	117	48	41.6%	117	48	41.6%
経常収益	440	560	127.4%	802	1,057	131.8%	808	1,062	131.4%
使用料及び手数料	112	117	104.7%	397	413	104.0%	397	413	104.0%
その他	328	443	135.1%	405	644	159.0%	411	649	157.8%
純経常行政コスト	11,948	9,560	80.0%	18,095	15,678	86.6%	22,634	20,565	90.9%
臨時損失	13	17	135.3%	19	17	91.7%	19	17	91.7%
災害復旧事業費	2	17	700.1%	2	17	700.1%	2	17	700.1%
資産売却損	10	1	5.2%	10	1	5.2%	10	1	5.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6	-	-	6	-	-
臨時利益	4	83	1971.5%	4	83	1971.5%	4	83	1971.5%
資産売却益	4	83	1971.5%	4	83	1971.5%	4	83	1971.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	11,957	9,494	79.4%	18,110	15,612	86.2%	22,649	20,499	90.5%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約22億68百万円(18.3%)の大幅な減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約1億20百万円(27.4%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約23億88百万円(20.0%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約24億63百万円(20.6%)の減少となっています。

経常費用が大幅に減少した原因は、前年度は新型コロナウイルス感染症に係る定額給付金約32億64百万円が補助金等に含まれており、今年度は当該補助金が事業終了に伴い大幅

に減少したためです。一方、定額給付金を除くと、社会保障給付費や人件費などの経常費用は増加しており、より一層コストの縮減を意識した財政運営が必要です。

③経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を算出することで、大磯町がどのコストに重点的に経費を充てているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

大磯町においては、業務費用が53.7%、移転費用が46.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.8%、物件費等が27.1%、その他の業務費用が2.8%となっています。人件費の割合が増加しましたが、これは新型コロナウイルス感染症に係る定額給付金事業が終了したことに伴い、移転費用が大幅に減少し、構成比が変わったためです。

■経常費用の構成割合

(単位:百万円)

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R03年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度
経常費用	10,120	12,388	19,897	10,895	11,663	13,921	13,753
業務費用	5,430	4,992	9,040	4,462	5,425	6,639	6,112
人件費	2,412	2,279	3,373	1,879	2,073	2,873	2,495
物件費等	2,743	2,622	5,449	2,503	2,917	3,697	3,438
その他の業務費用	275	90	217	81	435	69	178
移転費用	4,690	7,396	10,857	6,432	6,238	7,282	7,641
項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R03年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.7%	40.3%	45.4%	41.0%	46.5%	47.7%	44.4%
人件費	23.8%	18.4%	17.0%	17.3%	17.8%	20.6%	18.1%
物件費等	27.1%	21.2%	27.3%	23.0%	25.0%	26.6%	25.0%
その他の業務費用	2.8%	0.7%	1.1%	0.7%	3.7%	0.5%	1.3%
移転費用	46.3%	59.7%	54.6%	59.0%	53.5%	52.3%	55.6%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を保有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大磯町における減価償却費の構成割合は5.0%となっています。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、2.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後も公共施設が2.2%ずつ老朽化することを意味します。したがって、資産の形成、特に施設更新や長寿命化対策などは重要な町の政策となります。

■減価償却費の状況

(単位:百万円)

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R03年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度
減価償却費	510	529	1,290	719	1,090	1,371	1,000
経常費用	10,120	12,388	19,897	10,895	11,663	13,921	13,753
対経常費用 減価償却費割合	5.0%	4.3%	6.5%	6.6%	9.3%	9.8%	7.3%
償却資産合計	23,692	23,634	51,650	58,939	60,912	69,427	52,912
対償却資産合計 減価償却費割合	2.2%	2.2%	2.5%	1.2%	1.8%	2.0%	1.9%
資産合計	43,775	44,378	83,540	23,535	41,770	50,689	48,782
対資産合計 減価償却費割合	1.2%	1.2%	1.5%	3.1%	2.6%	2.7%	2.0%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供のすべてを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大磯町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が12.3%、扶助費である社会保障給付が16.4%、他会計の負担分である繰出金が17.1%となっています。

補助金等（12.3%）については、前述のとおり新型コロナウイルス感染症に係る定額給付金、事業終了に伴い大幅に減少したことから割合が低くなっています。他会計への繰出金については、下水道事業会計への繰出金約5億87百万円、介護給付費繰入金約3億70百万円、保険基盤安定繰入金約2億37百万円など、前年度と同水準の金額になっていますが、他団体と比較すると割合（17.1%）は比較的高い水準にあることから、今後も内容の精査に努めます。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：百万円）

項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R03年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度
経常費用	10,120	12,388	19,897	10,895	11,663	13,921	13,753
移転費用	4,690	7,396	10,857	6,432	6,238	7,282	7,641
補助金等	1,249	4,029	7,082	3,759	4,614	4,429	4,783
社会保障給付	1,662	1,529	2,265	1,351	889	1,088	1,424
他会計への繰出金	1,731	1,721	1,417	1,322	735	1,763	1,392
その他	48	117	92	1	1	1	42
項 目	大磯町	大磯町	寒川町	二宮町	湯河原町	葉山町	県内平均
	R03年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.3%	59.7%	54.6%	59.0%	53.5%	52.3%	55.6%
補助金等	12.3%	32.5%	35.6%	34.5%	39.6%	31.8%	34.8%
社会保障給付	16.4%	12.3%	11.4%	12.4%	7.6%	7.8%	10.4%
他会計への繰出金	17.1%	13.9%	7.1%	12.1%	6.3%	12.7%	10.1%
その他	0.5%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、一般企業における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	33,588	36,367	36,647
純行政コスト(△)	△ 9,494	△ 15,612	△ 20,499
財源	10,659	16,889	21,728
税収等	7,309	10,039	12,147
国県等補助金	3,349	6,850	9,580
本年度差額	1,165	1,277	1,229
無償所管換等	△ 602	△ 602	△ 602
その他	-	239	239
本年度純資産変動額	562	914	866
本年度末純資産残高	34,150	37,281	37,513

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約341億50百万円となっています。また、全体会計では約372億81百万円、連結会計では約375億13百万円となっています。

本年度差額は約11億65百万円でした。これは純行政コスト(約94億94百万円)を税収等の財源(約106億59百万円)で賄えたことを意味します。この本年度差額の黒字を含めた令和3年度の純資産の増加額は約5億62百万円(全体会計は約9億14百万円、連結会計は約8億66百万円)になりました。純資産が増加したということは、将来世代が消費できる資源を蓄積できたことを意味します。今後も純資産の増加に努めます。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
前年度末純資産残高	32,906	33,588	102.1%	35,608	36,367	102.1%	35,744	36,647	102.5%
純行政コスト(△)	△ 11,957	△ 9,494	-	△ 18,110	△ 15,612	-	△ 22,649	△ 20,499	-
財源	12,383	10,659	86.1%	18,613	16,889	90.7%	23,296	21,728	93.3%
税収等	6,810	7,309	107.3%	9,583	10,039	104.8%	11,573	12,147	105.0%
国県等補助金	5,573	3,349	60.1%	9,030	6,850	75.9%	11,723	9,580	81.7%
本年度差額	426	1,165	273.5%	503	1,277	253.9%	647	1,229	190.0%
無償所管換等	459	△ 602	-	459	△ 602	-	459	△ 602	-
その他	△ 203	-	-	△ 203	239	-	△ 203	239	-
本年度純資産変動額	681	562	82.6%	759	914	120.4%	903	866	95.9%
本年度末純資産残高	33,588	34,150	101.7%	36,367	37,281	102.5%	36,647	37,513	102.4%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億62百万円(1.7%)の増加、全体会計では約9億14百万円(2.5%)の増加、連結会計では約8億66百万円(2.4%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①資金収支計算書（全体表示）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,350	15,277	20,167
業務費用支出	4,660	5,185	5,429
人件費支出	2,321	2,431	2,433
物件費等支出	2,233	2,415	2,531
支払利息支出	24	160	160
その他の支出	82	180	305
移転費用支出	4,690	10,091	14,738
補助金等支出	1,249	8,377	13,024
社会保障給付支出	1,662	1,666	1,666
他会計への繰出支出	1,731	-	-
その他の支出	48	48	48
業務収入	10,070	16,413	21,256
税収等収入	7,335	9,783	11,891
国県等補助金収入	2,338	5,838	8,568
使用料及び手数料収入	117	413	413
その他の収入	280	380	385
臨時支出	17	17	17
災害復旧事業費支出	17	17	17
その他の支出	-	-	-
臨時収入	613	614	614
業務活動収支	1,315	1,733	1,686

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,468	3,393	3,460
公共施設等整備費支出	1,211	1,926	1,926
基金積立金支出	1,230	1,440	1,506
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	27	27	27
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,017	1,461	1,482
国県等補助金収入	399	674	674
基金取崩収入	508	620	641
貸付金元金回収収入	28	28	28
資産売却収入	83	83	83
その他の収入	-	56	56
投資活動収支	△ 1,451	△ 1,932	△ 1,978
【財務活動収支】			
財務活動支出	709	1,808	1,808
地方債償還支出	709	1,808	1,808
その他の支出	-	-	1
財務活動収入	1,052	2,544	2,544
地方債発行収入	1,052	2,304	2,304
その他の収入	-	239	239
財務活動収支	343	736	735
本年度資金収支額	207	537	443
前年度末資金残高	617	1,055	1,265
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	824	1,593	1,709

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億7百万円の増加となり、資金残高は約8億24百万円となりました。全体会計も同様に約5億37百万円の増加、資金残高は約15億93百万円となり、連結会計も約4億43百万円の増加となり、資金残高は約17億9百万円になりました。一般会計等については、業務活動収支は約13億15百万円で黒字だったものの、投資活動収支は、基金の積立超過約7億22百万円、公共施設の整備支出約12億11百万円などがあり約14億51百万円の赤字でした。また、財務活動収支は、地方債の発行超過により約3億43百万円の黒字でした。全体会計については、インフラ整備に伴う支出が約19億26百万円となり、前年より約5億46百万円多くなりました。ただし、財源が主に地方債であるため収支はマイナスにならず、約5億37百万円のプラスになっています。インフラ整備については、地方債を財源とし償還を通じて将来利用する世代にも負担してもらう仕組みになっています。

②資金収支計算書 前年対比

(単位：百万円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	11,839	9,350	79.0%	17,717	15,277	86.2%	22,261	20,167	90.6%
業務費用支出	4,443	4,660	104.9%	4,926	5,185	105.3%	5,078	5,429	106.9%
人件費支出	2,271	2,321	102.2%	2,374	2,431	102.4%	2,377	2,433	102.4%
物件費等支出	2,094	2,233	106.7%	2,222	2,415	108.7%	2,323	2,531	108.9%
支払利息支出	32	24	75.3%	177	160	90.2%	177	160	90.2%
その他の支出	47	82	175.5%	152	180	118.0%	201	305	151.3%
移転費用支出	7,396	4,690	63.4%	12,791	10,091	78.9%	17,183	14,738	85.8%
補助金等支出	4,029	1,249	31.0%	11,141	8,377	75.2%	15,533	13,024	83.8%
社会保障給付支出	1,529	1,662	108.7%	1,533	1,666	108.7%	1,533	1,666	108.7%
他会計への繰出支出	1,721	1,731	100.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	117	48	41.6%	117	48	41.6%	117	48	41.6%
業務収入	8,979	10,070	112.2%	15,240	16,413	107.7%	19,929	21,256	106.7%
税収等収入	6,813	7,335	107.7%	9,313	9,783	105.0%	11,303	11,891	105.2%
国県等補助金収入	1,740	2,338	134.4%	5,192	5,838	112.4%	7,885	8,568	108.7%
使用料及び手数料収入	112	117	104.7%	348	413	118.5%	348	413	118.5%
その他の収入	314	280	89.1%	387	380	98.2%	393	385	97.9%
臨時支出	2	17	700.1%	2	17	700.1%	2	17	700.1%
災害復旧事業費支出	2	17	700.1%	2	17	700.1%	2	17	700.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	3,635	613	16.9%	3,640	614	16.9%	3,640	614	16.9%
業務活動収支	772	1,315	170.3%	1,160	1,733	149.4%	1,305	1,686	129.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,679	2,468	147.0%	2,643	3,393	128.4%	2,664	3,460	129.9%
公共施設等整備費支出	525	1,211	230.8%	1,380	1,926	139.6%	1,380	1,926	139.6%
基金積立金支出	1,117	1,230	110.1%	1,226	1,440	117.4%	1,248	1,506	120.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	37	27	73.0%	37	27	73.0%	37	27	73.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	687	1,017	148.1%	1,065	1,461	137.3%	1,086	1,482	136.4%
国県等補助金収入	198	399	201.0%	474	674	142.0%	474	674	142.0%
基金取崩収入	447	508	113.6%	497	620	124.9%	518	641	123.6%
貸付金元金回収収入	38	28	73.3%	38	28	73.3%	38	28	73.3%
資産売却収入	4	83	1971.5%	4	83	1971.5%	4	83	1971.5%
その他の収入	-	-	-	52	56	109.0%	52	56	109.0%
投資活動収支	△ 992	△ 1,451	146.3%	△ 1,578	△ 1,932	122.4%	△ 1,578	△ 1,978	125.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	632	709	112.3%	1,165	1,808	155.2%	1,166	1,808	155.1%
地方債償還支出	622	709	114.0%	1,156	1,808	156.4%	1,156	1,808	156.4%
その他の支出	9	-	-	9	-	-	10	1	8.2%
財務活動収入	550	1,052	191.3%	1,500	2,544	169.5%	1,500	2,544	169.5%
地方債発行収入	550	1,052	191.3%	1,258	2,304	183.2%	1,258	2,304	183.2%
その他の収入	-	-	-	243	239	98.6%	243	239	98.6%
財務活動収支	△ 82	343	-417.9%	335	736	219.5%	334	735	219.8%
本年度資金収支額	△ 302	207	-68.5%	△ 83	537	-649.7%	62	443	717.1%
前年度末資金残高	919	617	67.2%	1,138	1,055	92.7%	1,203	1,265	105.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0	0	-
本年度末資金残高	617	824	133.5%	1,055	1,593	92.8%	1,265	1,709	135.1%

※数値は四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和 3 年度 大磯町 財務分析（一般会計等）

これまでは、大磯町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大磯町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、一般会計等に焦点を当て、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、大磯町の財政運営について、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができます。

比較対象団体は、公表されている令和 2 年度近隣類似 4 団体（市町村類型 V－2：寒川町、二宮町、湯河原町、葉山町）及び同 4 団体に大磯町を含めた計 5 団体の平均値、全国の類似団体（V－2）の平均値と比較分析を行います。

なお、指標に用いる大磯町の令和 3 年度人口は、令和 4 年 1 月 1 日の住民基本台帳に記載されている 32,464 人を採用しています。

指標
（1）資産の状況 ①住民一人当たりの資産額 ②歳入額対資産比率 ③有形固定資産減価償却率 （2）資産と負債の比率 ①純資産比率 ②将来世代負担比率 （3）行政コストの状況 ①住民一人当たり行政コスト （4）負債の状況 ①住民一人当たり負債額 ②基礎的財政収支 （5）受益者負担の状況 ①受益者負担比率

主な指標と他団体との比較

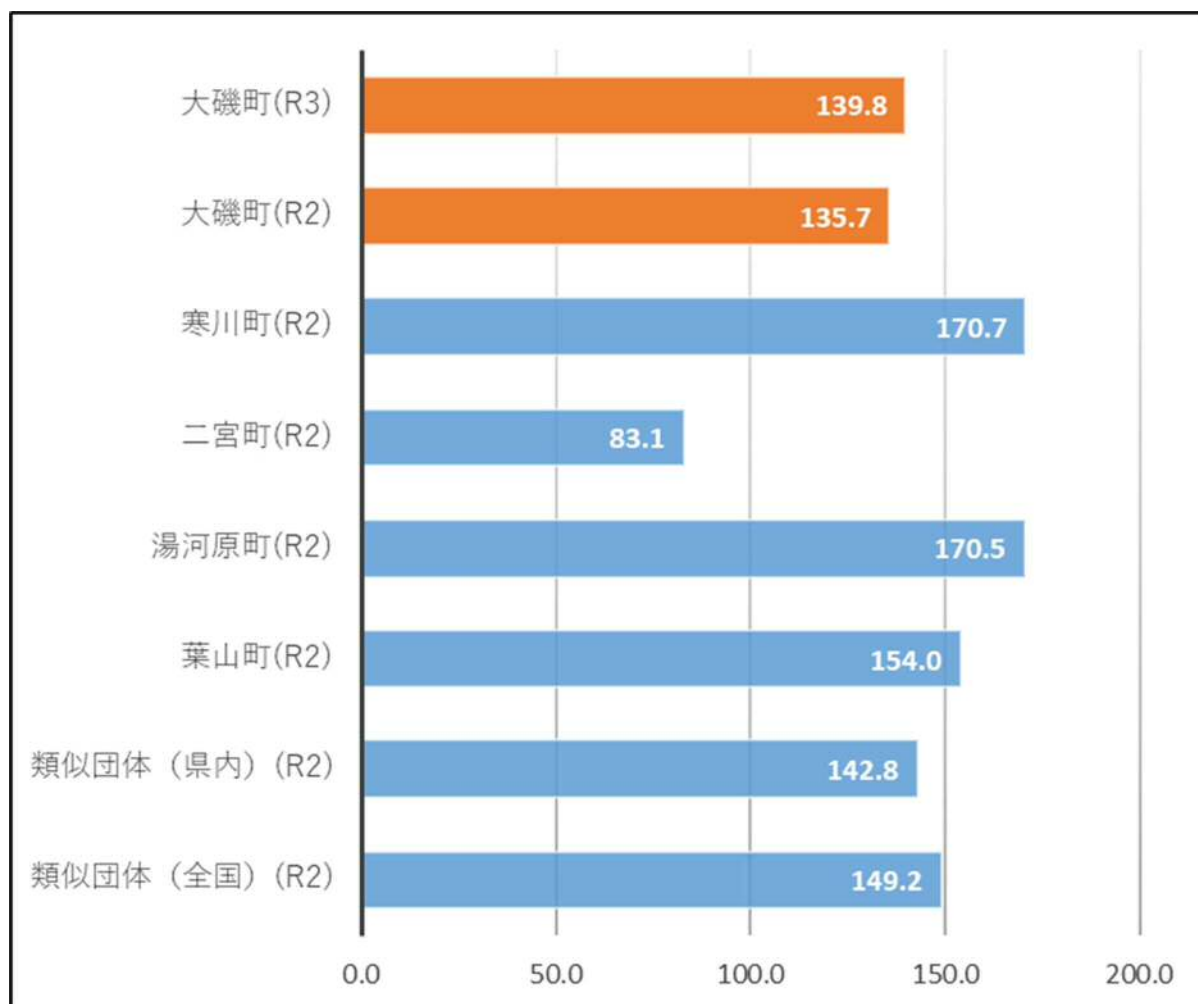
		大磯町 R03年度	大磯町 R02年度	前年比	寒川町 R02年度	二宮町 R02年度	湯河原町 R02年度	葉山町 R02年度	類似団体 県内平均 R02年度	類似団体 全国平均 R02年度	参考 寒川町 R03年度	寒川町 前年比
	人口	32,464	32,711	-	48,933	28,321	24,493	32,916	-	-	49,053	-
1. 資産の状況	①住民一人当たり資産額 (万円)	139.8	135.7	4.1	170.7	83.1	170.5	154.0	142.8	149.2	171.5	0.8
	②歳入額対資産比率 (%)	3.4	3.0	0.4	3.6	2.0	3.1	3.4	3.0	2.7	4.3	0.7
	③有形固定資産減価償却率 (%)	62.6	61.2	1.4	68.0	81.6	67.5	67.9	69.2	61.1	69.7	1.7
2. 資産と負債の比率	①純資産比率 (%)	75.3	75.7	△0.4	88.3	61.1	67.7	84.8	75.5	70.9	89.1	0.8
	②将来世代負担比率 (%)	7.1	6.6	0.5	6.6	15.0	14.6	1.6	8.9	15.5	9.0	2.4
3. 行政コストの状況	①住民一人当たり行政コスト (万円)	29.2	36.6	△7.4	38.8	37.8	45.6	41.0	40.0	45.5	30.7	△8.1
4. 負債の状況	①住民一人当たり負債額 (万円)	34.6	33.0	1.6	20.0	32.3	55.0	23.5	32.8	40.7	18.6	△1.4
	②基礎的財政収支 (百万円)	611	482	129	356	366	△588	459	215	△49	-	
5. 受益者負担の状況	①受益者負担比率 (%)	5.5	3.5	2.0	3.9	1.7	5.5	3.1	3.5	3.5	6.3	2.4

各団体の令和 2 年度数値は、総務省調査結果から抜粋しています。

(1) 資産の状況

①住民一人当たりの資産額（資産合計÷人口）

（単位：万円）

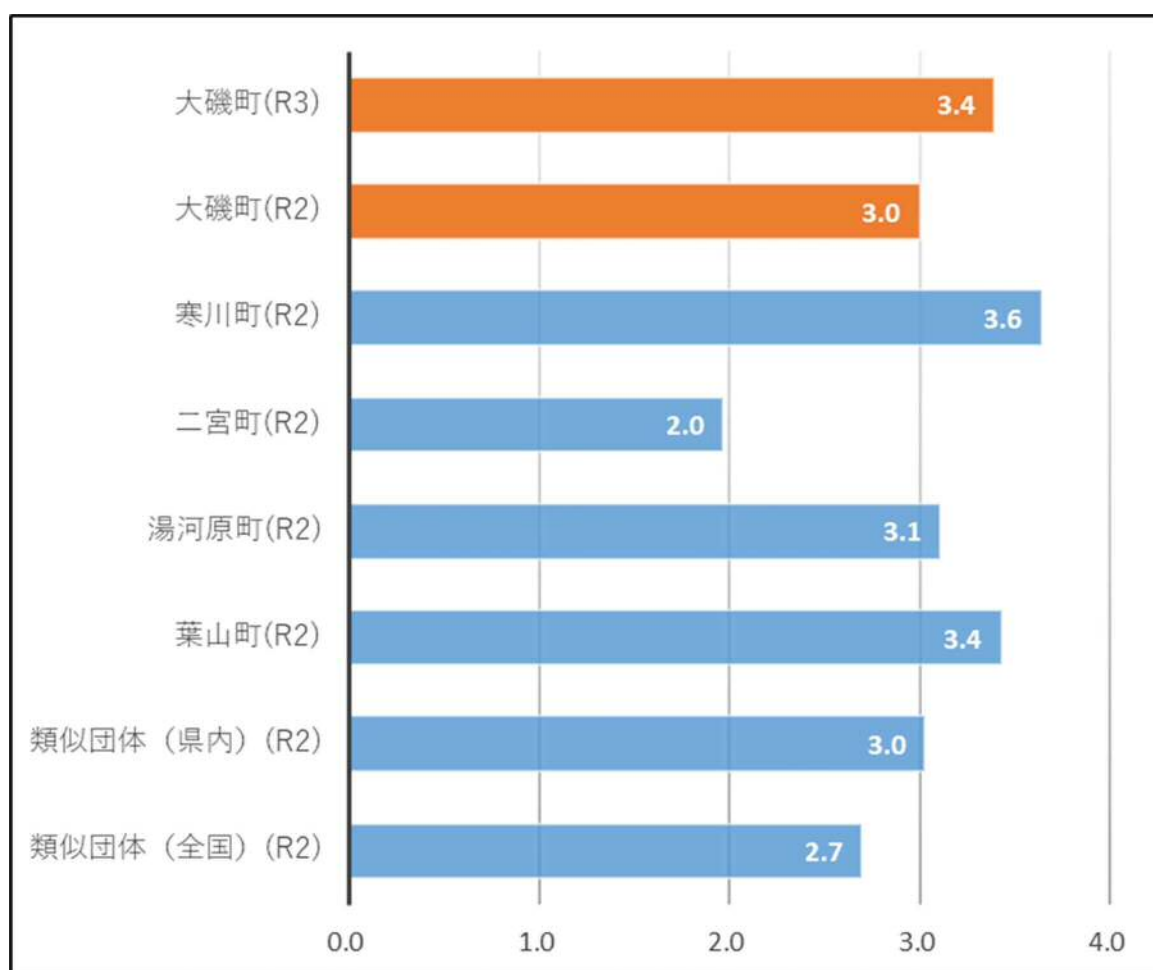


地方公共団体が保有する資産のストック状況は、団体ごとの財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そこで、住民一人当たりの資産額を算出することで、団体間の比較が容易になります。

大磯町の住民一人当たりの資産額は 139.8 万円でした。前年度より 4.1 万円増加しましたが、県内平均及び全国平均より低い水準です。原因としては、主に道路・河川・公園などが計上されているインフラ資産の工作物が相対的に少ないことが考えられます。工作物の取得価額を住民一人当たりで換算すると、県内類似団体平均 100.9 万円に対し、大磯町は 7.8 万円です。資産が多ければ、それだけ維持・更新費用も発生するので少ないことが問題なのではなく、適正な金額が計上されているのか、今後も検証を続けます。

②歳入額対資産比率（資産合計額÷歳入総額×100）

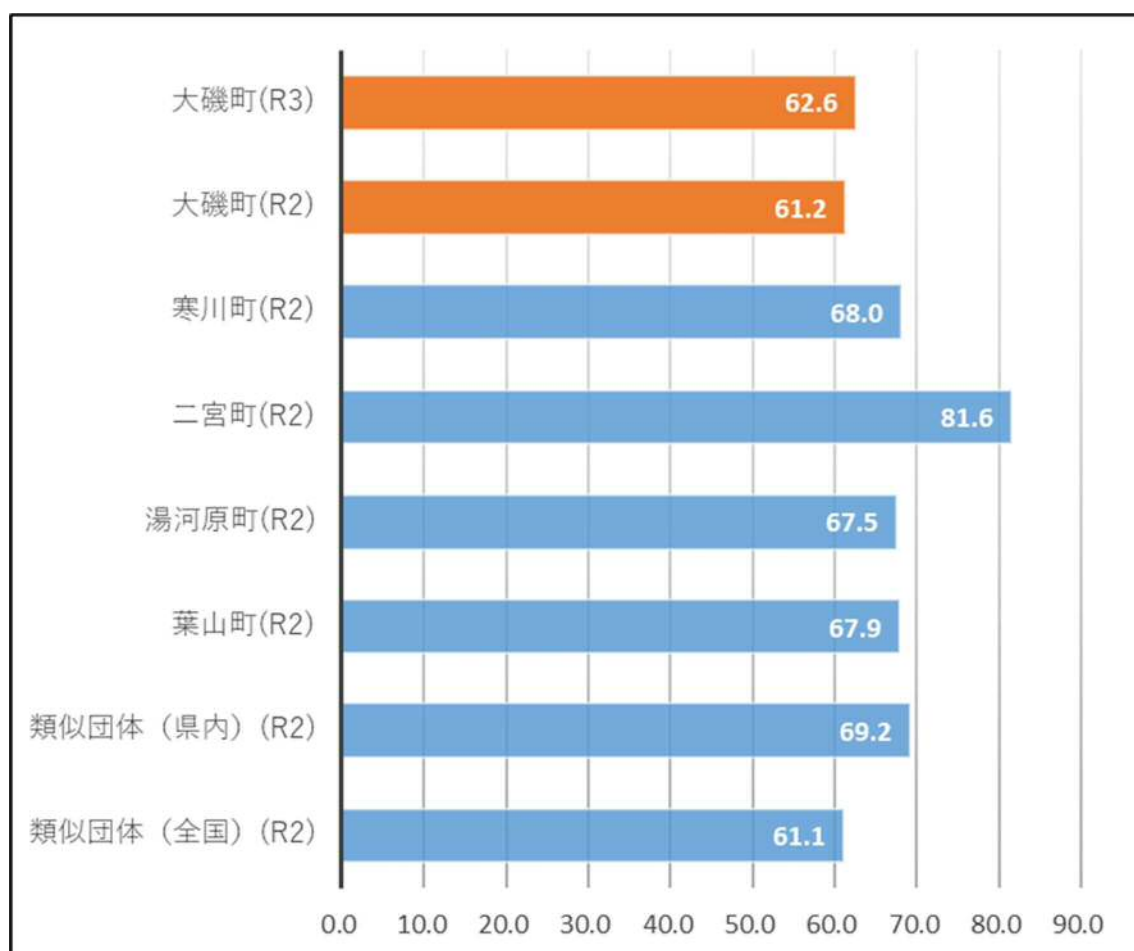
（単位：年）



当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これまでの大磯町の資産形成の度合いが把握できます。

令和3年度の大磯町の数値は3.4年で、前年度より0.4ポイントの増加となりました。これは、前年度は分母である歳入の中に、新型コロナウイルス感染症に係る補助金が含まれていたことにより、分母の数値が大きくなったためと考えられます。なお、分子である資産の額は、今年度と前年度でほぼ同額です。

③有形固定資産減価償却率（減価償却累計額÷取得価額等×100）（単位：％）



※有形固定資産のうち、物品及び建設仮勘定を除きます。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。当該指標が大きいと、施設の老朽化が進んでいることを意味します。

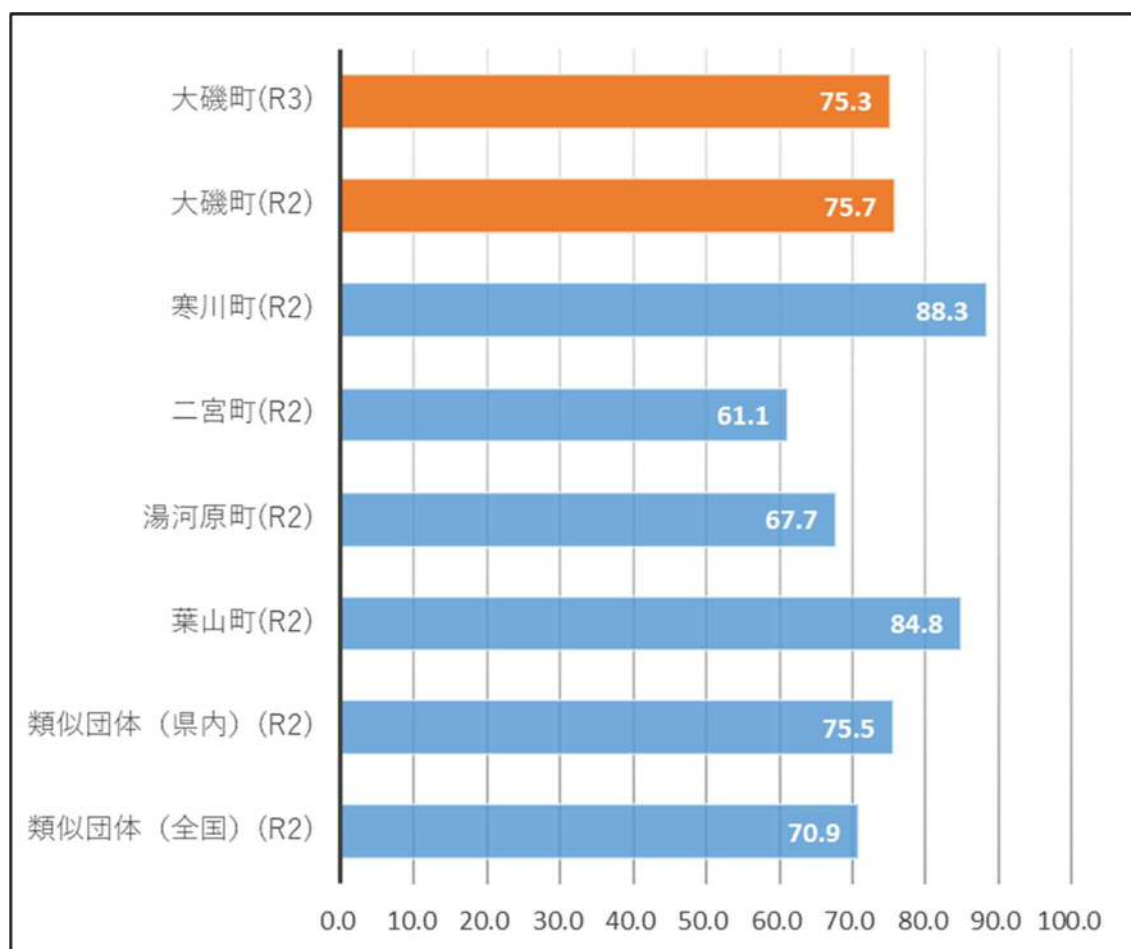
大磯町の指標は、62.6％であり、前年より1.4％進んでいます。また、県内平均より6.6％低いものの、全国平均よりは1.5％ほど高く、徐々に老朽化が進行しており、計画的な施設の維持・更新が必要であると判断できます。

なお、施設別で見ると、本庁舎、大磯中学校、国府中学校などの指標が高く、更新時期が近いことを示唆しています。本庁舎、学校施設共に更新に向け検討を進め、同指標の改善を目指します。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率（純資産合計額÷資産合計額×100）

（単位：％）

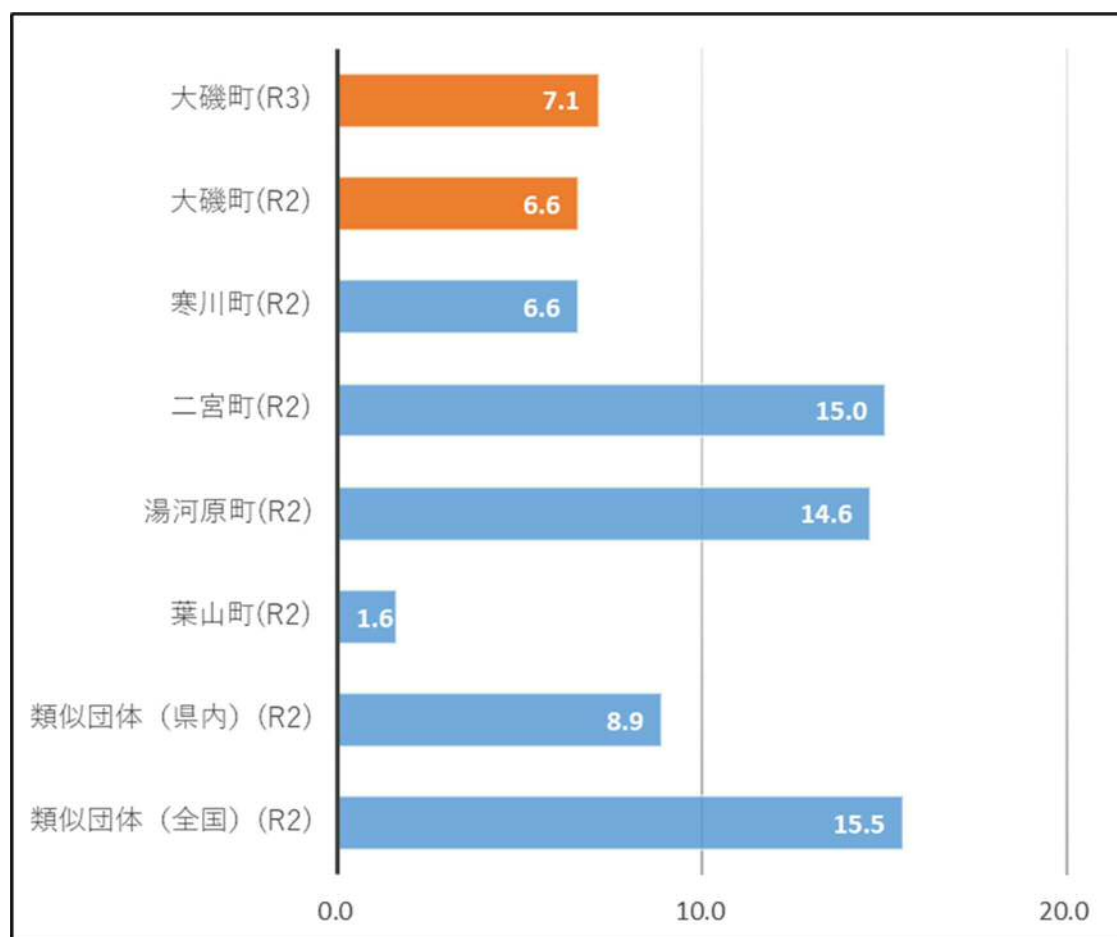


純資産比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示す指標であり、世代間負担の状況を把握することができます。具体的には、当該指標の増加は将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受したことを意味します。

大磯町の純資産比率は、75.3%となっています。前年度より0.4%減少しましたが、県内平均と同程度であり、全国平均より高い水準です。

②将来世代負担比率（地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100）

（単位：％）



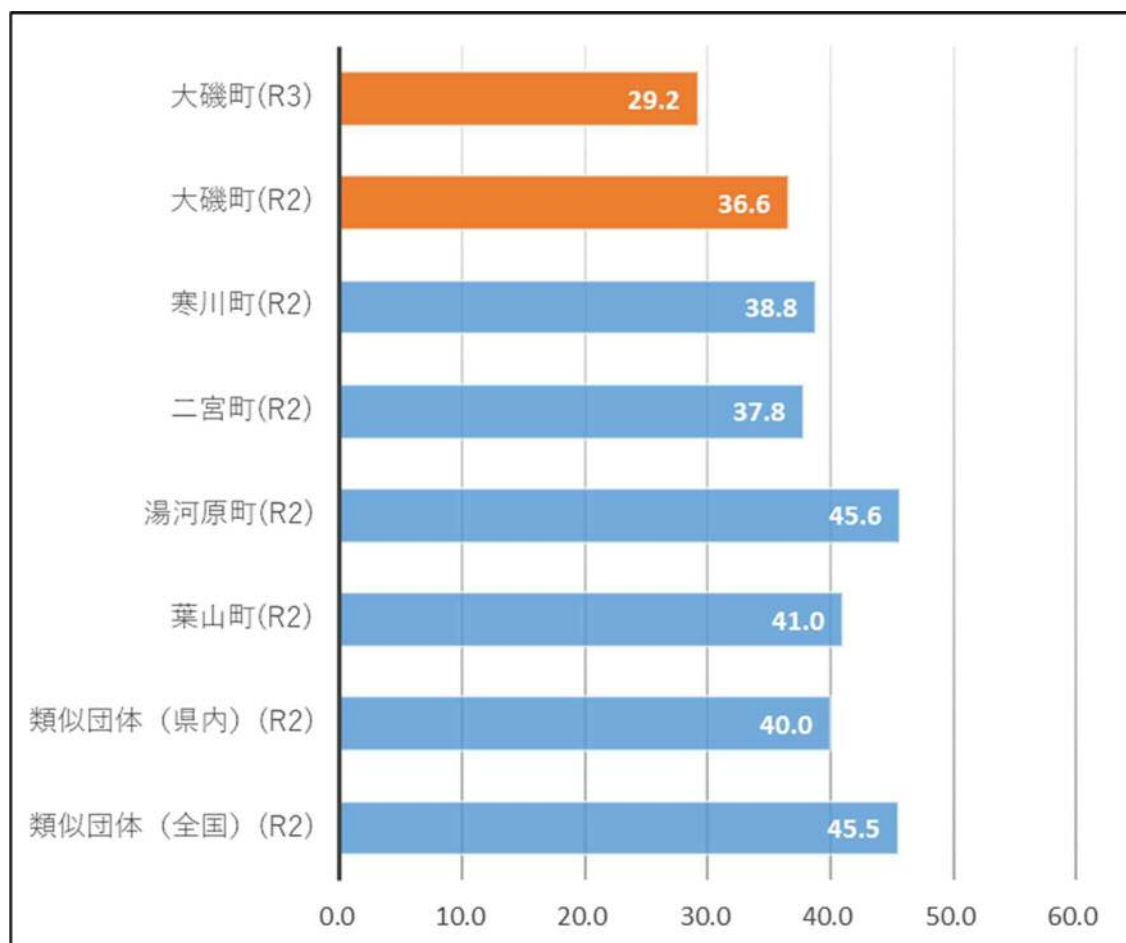
有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。当該指標が小さいということは、将来世代の負担も小さいことを意味します。

大磯町の将来世代負担比率は7.1%で、前年度より0.5%増加しました。県内平均及び全国平均より低い水準になっていますが、将来世代の負担を過度に増やすことのないよう、今後も経過を注視します。

(3) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト（純行政コスト÷人口）

（単位：万円）



行政コスト計算書で算出される純行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

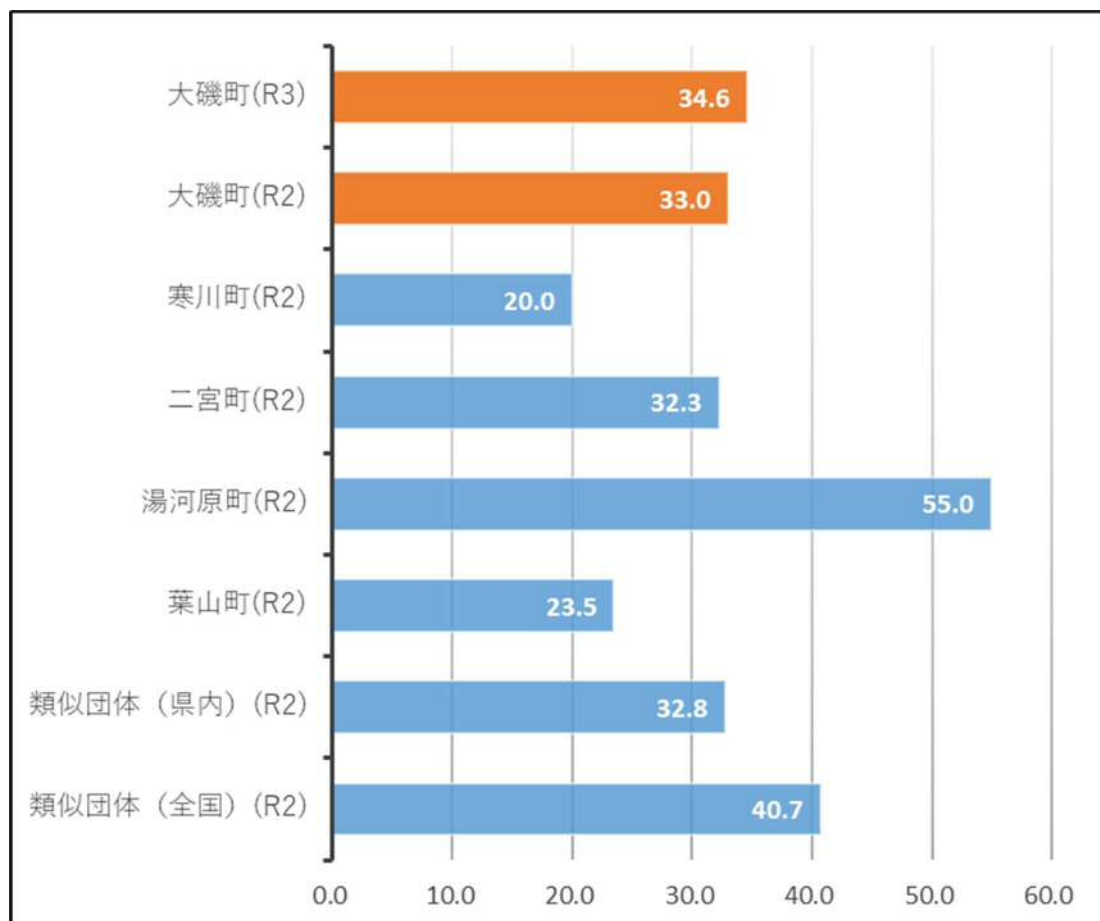
大磯町は29.2万円で、前年度より7.4万円少なく、県内平均、全国平均より低い水準になりましたが、前年度は、純行政コストに新型コロナウイルス感染症に係る定額給付金が含まれていたため金額が大きくなったものと考えられ、他団体も同じ傾向になっています。

参考として、寒川町の令和3年度の住民一人当たり行政コストは30.7万円で、前年より8.1万円減少しています。

(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額（負債合計額÷人口）

（単位：万円）



負債の状況は、財政の持続可能性を示す重要な視点になります。そのため、負債の状況を他団体と比較することは有用なのですが、資産同様、団体ごとの財政規模や人口規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。そこで、住民一人当たりの負債額を算出することで、団体間の比較が容易になります。

大磯町の住民一人当たり負債額は34.6万円であり、前年度より1.6万円増加しました。明治記念大磯邸園整備事業に係る地方債の発行が主な理由と考えられます。一方で、全国平均よりは低い水準であり、負債額は相対的に小さいことがわかりますが、今後も経緯を注視します。

② 基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

	大磯町 R03年度	大磯町 R02年度	前年比	寒川町 R02年度	二宮町 R02年度	湯河原町 R02年度	葉山町 R02年度	類似団体 県内平均 R02年度	類似団体 全国平均 R02年度
②基礎的 財政収支 （百万円）	611	482	129	356	366	△588	459	215	△49

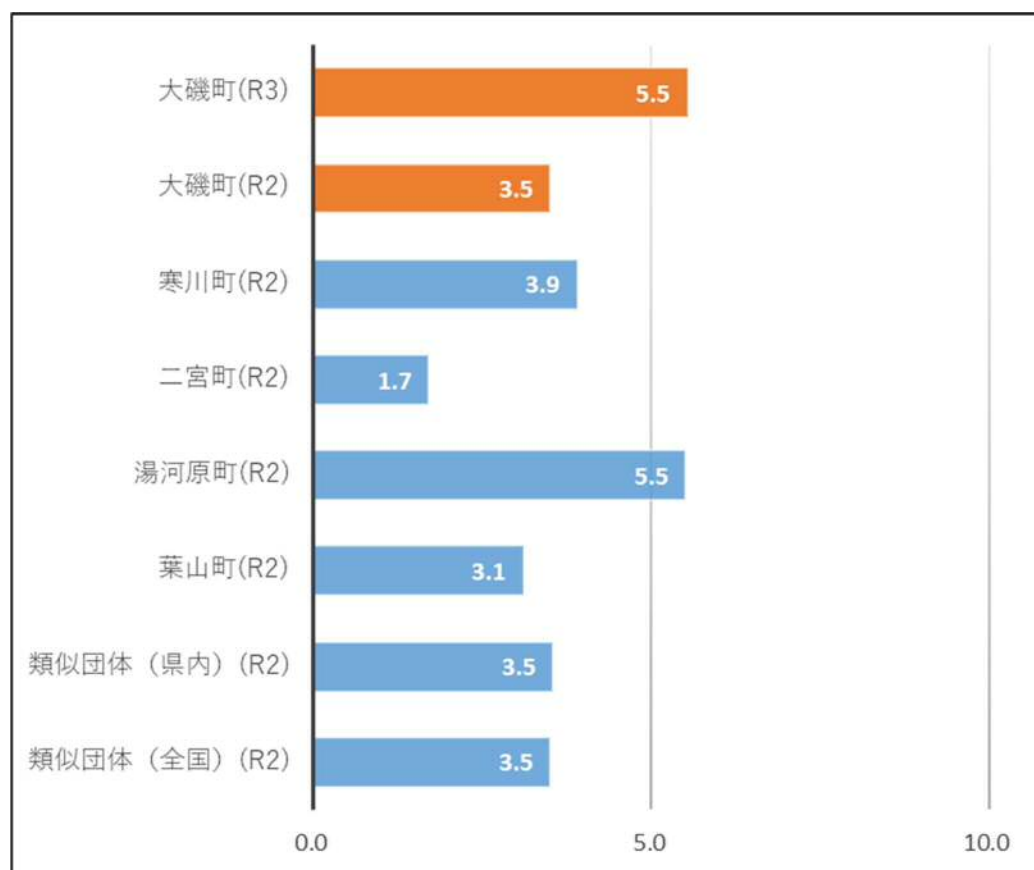
国は基礎的財政収支を公表しており、地方公共団体でも会計指標の一つとなっていますが、地方公共団体の場合、地方債を活用して公共施設を建設すればマイナスになり、しなければプラスになるため、現在は参考値となっています。

大磯町においては、令和 3 年度も令和 2 年度に引き続き基礎的財政収支はプラスで経過しています。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率（経常収益÷経常費用）

（単位：％）



受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

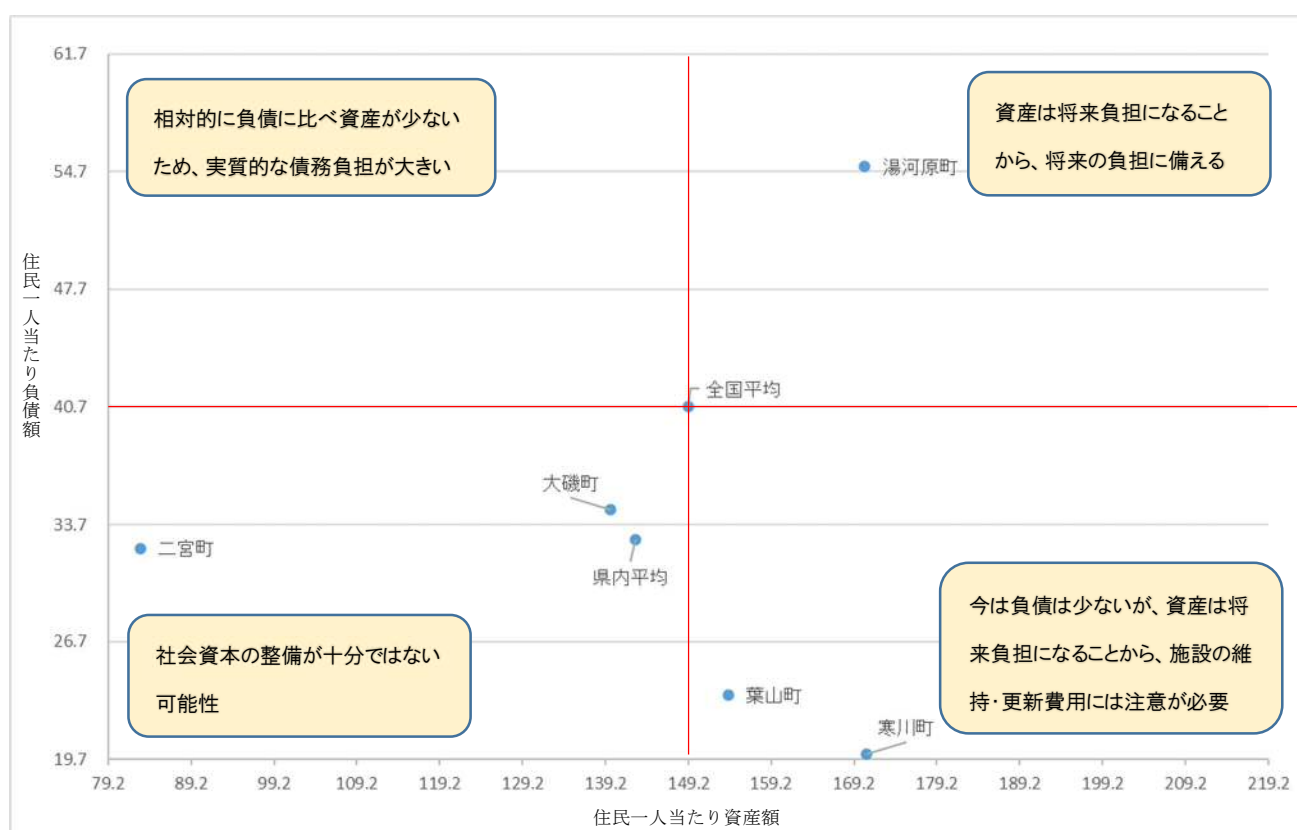
大磯町の受益者負担割合は5.5%で前年度より2.0%増加し、県内平均及び全国平均より高い水準です。これについても前述したとおり、前年度は分母である経常費用に新型コロナウイルス感染症に係る定額給付金が含まれていたためと考えられます。

(6) 指標の組合せ分析

指標の組合せ分析については、令和2年2月18日に総務省が公表した「各種指標等を用いた比較分析」に記載されており、「一つの指標で表される数値が他の団体と同程度であったとしても、他の指標を加えることで別の評価軸が入り、より詳細な分析が可能となる」とされています。

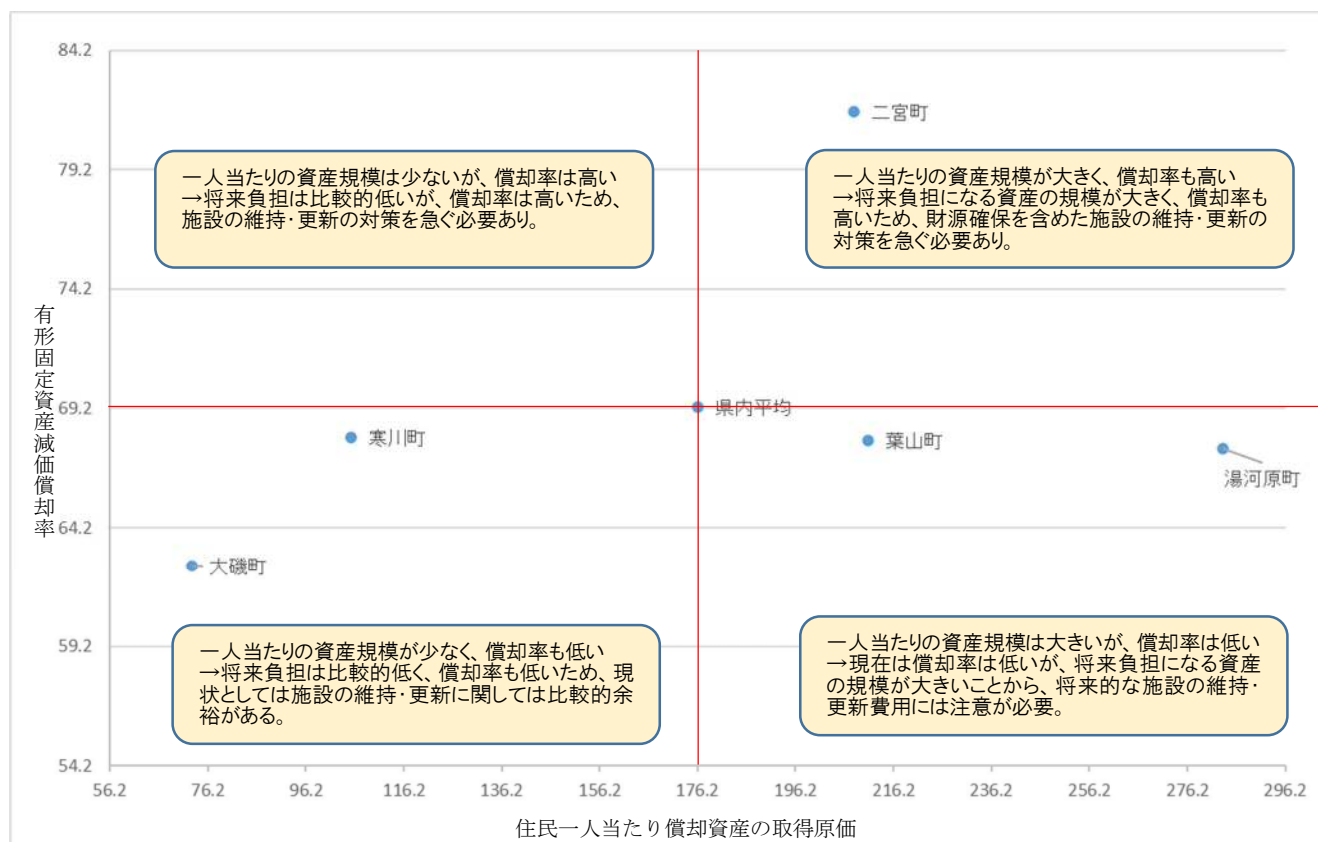
比較対象団体は、寒川町、二宮町、湯河原町、葉山町、神奈川県内の類似団体平均、全国の類似団体平均とし、対象年度はすべて令和2年度となります。

① 「住民一人当たり資産額×住民一人当たり負債額」



令和3年度の大磯町の指標は、左下の位置となりました。このエリアは資産も負債も少なく、相対的に社会資本の整備が十分でない可能性があります。前述したとおり、大磯町は他団体と比べてインフラ資産が相対的に少ないためと思われます。一方で、資産を多く保有することは、それだけ維持・更新費用が発生することに繋がるので、適正配置を重視して今後も検証を続けます。

②「住民一人当たり償却固定資産の取得原価」×「有形固定資産減価償却率」



※県内平均を中央値としています。(全国平均は、償却資産の取得原価が不明のため除外。)

令和3年度の大磯町の指標は、左下のエリアになりました。このエリアは、一人当たりの資産規模が小さく、償却率が低いため、現状としては施設の維持や更新に関して比較的余裕があるエリアになります。上記①の分析結果を踏まえ、今後も公共施設の適正配置を検討します。